

平成30年7月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成30年7月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成30年 7月
- ◆調査の対象期間 平成29年 7月～12月 実績
平成30年 1月～ 6月 実績
平成30年 7月～12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業409社（40.9%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	409
製 造 業	205
食 料 品 製 造 業	20
茶 製 造 業	17
繊 維 製 品 製 造 業	13
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	3
製 紙 ・ 印 刷 業	9
一 般 化 学 製 品 製 造 業	26
金 属 製 品 製 造 業	42
機 械 器 具 製 造 業	41
電 気 電 子 器 具 製 造 業	23
金 銀 糸 加 工 業	11
非 製 造 業	204
卸 ・ 小 売 業	71
飲 食 業	15
運 輸 ・ 通 信 業	8
建 設 業	60
サ ー ビ ス 業	50

規 模	企業数
全 業 種	409
製 造 業	205
50人以上	21
30人～49人	20
20人～29人	17
10人～19人	44
9人以下	103
非 製 造 業	204
50人以上	12
30人～49人	5
20人～29人	14
10人～19人	25
9人以下	148

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	平成 29 年 7 月～12 月			平成 30 年 1 月～6 月						平成 30 年 7 月～12 月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全 業 種	24.6	24.1	0.3	25.8	25.8	0.0	22.0	29.6	▲3.8	17.5	29.4	▲6.0
製 造 業	32.9	15.7	8.6	31.2	18.3	6.5	27.8	25.3	1.3	21.4	23.4	▲1.0
卸・小売業	11.3	52.1	▲20.4	8.7	42.0	▲16.7	7.0	52.2	▲22.6	7.2	43.5	▲18.2
飲 食 業	13.3	26.6	▲6.7	16.7	27.8	▲5.6	20.0	33.3	▲6.7	7.1	35.7	▲14.3
運輸・通信業	0.0	37.5	▲18.8	30.0	20.0	5.0	25.0	25.0	0.0	25.0	37.5	▲6.3
建 設 業	22.1	13.6	4.3	31.5	25.9	2.8	28.8	11.9	8.5	22.7	22.7	0.0
サービス業	20.0	28.0	▲4.0	25.6	32.6	▲3.5	12.0	36.0	▲12.0	12.2	38.7	▲13.3
A規模企業	33.7	15.7	9.0	30.4	13.7	8.3	19.1	21.3	▲1.1	12.3	23.6	▲5.7
B規模企業	22.0	26.4	▲2.2	24.1	30.2	▲3.1	22.7	31.9	▲4.6	19.0	31.1	▲6.1

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、平成29年下期実績では「上昇」とした企業が24.6%、「下降」と回答した企業が24.1%、BSI値は0.3であったものが、平成30年上期では「上昇」と回答した企業が22.0%、「下降」とした企業が29.6%となり、BSI値は▲3.8と景気が下降しつつあることを表す結果となった。

また平成30年下期予測については、BSI値は▲6.0とマイナス傾向が続いており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別に平成30年上期実績のBSI値をみると、建設業の数値が上昇しているが、製造業のプラス幅が大きく減少した他、卸・小売業、サービス業も大きくマイナスとなっており、下期予測においても、引き続きこの傾向が続くと見られる。

規模別にみると、A規模企業においてもマイナスのBSI値を示しており、平成30年下期についても悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

2. 自社の操業度

自社の操業度	平成 29 年 7 月～12 月			平成 30 年 1 月～6 月						平成 30 年 7 月～12 月		
	実 績			予 測			実 績			予 測		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全 業 種	28.9	23.8	2.6	28.2	22.7	2.8	26.9	27.6	▲0.4	19.4	26.4	▲3.5
製 造 業	37.9	21.1	8.4	37.3	20.0	8.6	32.5	26.6	3.0	22.5	22.0	0.3
卸・小売業	20.0	32.8	▲6.4	11.4	30.0	▲9.3	14.3	38.6	▲12.2	10.3	33.8	▲11.8
飲 食 業	13.3	33.3	▲10.0	10.5	42.1	▲15.8	13.3	26.6	▲6.7	15.4	30.8	▲7.7
運輸・通信業	0.0	37.5	▲18.8	20.0	30.0	▲5.0	25.0	25.0	0.0	25.0	37.5	▲6.3
建 設 業	23.7	13.6	5.1	30.2	17.0	6.6	35.0	13.4	10.8	24.6	18.9	2.9
サービス業	20.0	28.0	▲4.0	23.8	19.0	2.4	16.0	34.0	▲9.0	14.3	38.8	▲12.3
A規模企業	40.9	12.5	14.2	33.3	14.7	9.3	28.0	22.4	2.8	14.8	15.9	▲0.6
B規模企業	25.5	26.8	▲0.7	26.4	25.6	0.4	26.5	29.0	▲1.3	20.8	29.4	▲4.3

各企業における操業度合について、全業種平均のBSI値をみると、平成29年下期実績2.6が、平成30年上期実績では▲0.4となり、3.0ポイント下降した。また前回調査した平成30年上期予測の2.8をみても、予測に反し操業度は下降している。平成30年下期予測のBSI値は▲3.5と、多くの企業で今後はさらに落ち込むと予測している。

業種別実績の2期間を比較すると、製造業、建設業のBSI値はプラスであるが、卸・小売業、飲食業、サービス業のBSI値はマイナスとなっており、業種によってばらつきがみられる。平成30年下期予測では、卸・小売業以外のBSI値が下降を示しており、多くの企業で操業度の低下が見込まれている。

規模別では、各期実績を通して規模間の格差は現れているが、平成30年下期予測のBSI値ではA規模企業においてもマイナスを示しており、両規模企業ともに更なる悪化を予測している。

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	29.6	26.1	1.8	24.5	24.5	0.0	25.8	31.0	▲2.6	18.2	27.0	▲4.4
製造業	36.9	23.6	6.7	32.8	18.9	6.9	30.5	31.0	▲0.3	21.5	23.0	▲0.8
卸・小売業	21.7	37.7	▲8.0	13.4	38.8	▲12.7	14.9	40.3	▲12.7	9.2	36.9	▲13.9
飲食業	28.6	42.9	▲7.2	10.5	36.8	▲13.2	26.7	40.0	▲6.7	21.4	21.4	0.0
運輸・通信業	12.5	25.0	▲6.3	10.0	30.0	▲10.0	14.3	0.0	7.2	28.6	0.0	14.3
建設業	14.3	12.5	0.9	17.3	21.2	▲1.9	31.0	13.8	8.6	16.0	20.0	▲2.0
サービス業	30.6	30.6	0.0	25.0	22.5	1.3	16.0	40.0	▲12.0	16.3	42.9	▲13.3
A規模企業	45.5	17.0	14.3	35.7	15.3	10.2	29.5	26.1	1.7	20.2	11.2	4.5
B規模企業	25.1	28.6	▲1.8	20.4	27.8	▲3.7	24.7	32.4	▲3.9	17.6	31.8	▲7.1

各企業における生産又は売上高について全業種平均でみると、平成29年下期のBSI値1.8に比べ、平成30年上期では▲2.6と4.4下降しており、平成30年下期予測では▲4.4となっていることから、さらに減少が続く見込みとなっている。

業種別にみると、平成30年上期実績では運輸・通信業、建設業ではプラスを示したが、飲食業以外の製造業、卸・小売業、サービス業はさらにマイナス幅が大きくなっている。平成30年下期予測においては運輸・通信業が引き続き上昇傾向が続くとされ、飲食業では改善傾向を見込んでいる。

規模別にみると、A規模企業のBSI値は各期を通してプラスを保っているが、B規模企業では依然マイナスが続いており、規模間の格差は顕著に現れている。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	上	下	B S I	上	下	B S I	上	下	B S I	上	下	B S I
	昇	降		昇	降		昇	降		昇	降	
全業種	8.5	11.1	▲1.3	10.3	8.9	0.7	10.4	9.9	0.3	9.5	11.4	▲1.0
製造業	7.5	9.0	▲0.8	8.2	8.8	▲0.3	7.5	6.5	0.5	8.2	8.2	0.0
卸・小売業	16.7	18.2	▲0.8	15.4	10.8	2.3	17.9	14.9	1.5	12.5	17.2	▲2.4
飲食業	14.3	0.0	7.2	11.8	0.0	5.9	26.7	0.0	13.4	14.3	0.0	7.2
運輸・通信業	0.0	16.7	▲8.4	0.0	12.5	▲6.3	0.0	20.0	▲10.0	0.0	20.0	▲10.0
建設業	5.9	7.8	▲1.0	12.8	8.5	2.1	9.4	11.3	▲1.0	10.2	10.2	0.0
サービス業	2.4	16.7	▲7.2	9.8	9.8	0.0	9.1	18.2	▲4.6	9.5	21.4	▲6.0
A規模企業	12.6	6.9	2.9	13.5	5.2	4.2	12.6	4.6	4.0	10.2	8.0	1.1
B規模企業	7.2	12.4	▲2.6	9.1	10.3	▲0.6	9.8	11.4	▲0.8	9.2	12.4	▲1.6

各企業における製品又は商品の販売価格について全業種平均でみると、B S I 値は平成29年下期実績▲1.3から平成30年上期実績0.3と上昇しているが、平成30年下期予測では再びマイナスを示し、多くの企業がまだまだ改善は見込めないと予測している。

業種別に見ると、平成29年下期実績から平成30年実績のB S I 値は製造業、卸・小売業、飲食業、サービス業が上昇し、建設業が▲1.0で横ばい、運輸・通信業は1.6ポイント下降し、▲10.0となった。

規模別にみると、A規模企業のB S I 値は各期を通してプラスを保っているが、B規模企業ではマイナスであり、規模間の格差は平成30年下期も続くと予測されている。

(3) 営業利益

営業利益	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増	減	B S I	増	減	B S I	増	減	B S I	増	減	B S I
	加	少		加	少		加	少		加	少	
全業種	23.7	28.0	▲2.2	18.0	29.2	▲5.6	21.7	35.2	▲6.8	14.6	29.5	▲7.5
製造業	32.0	23.6	4.2	25.7	25.1	0.3	29.1	33.0	▲2.0	18.8	26.4	▲3.8
卸・小売業	13.2	41.2	▲14.0	4.5	37.9	▲16.7	5.9	45.6	▲19.9	6.2	38.5	▲16.2
飲食業	14.3	50.0	▲17.9	5.6	55.6	▲25.0	20.0	53.3	▲16.7	0.0	35.7	▲17.9
運輸・通信業	0.0	25.0	▲12.5	0.0	50.0	▲25.0	0.0	14.3	▲7.2	0.0	14.3	▲7.2
建設業	10.9	18.2	▲3.7	17.3	19.2	▲1.0	24.1	22.4	0.9	11.5	25.0	▲6.8
サービス業	24.5	32.7	▲4.1	17.1	29.3	▲6.1	14.0	42.0	▲14.0	18.8	35.4	▲8.3
A規模企業	39.8	19.3	10.3	23.7	24.7	▲0.5	22.7	27.3	▲2.3	14.6	18.0	▲1.7
B規模企業	19.1	30.4	▲5.7	16.0	30.9	▲7.4	21.4	37.4	▲8.0	14.6	33.0	▲9.2

各企業における営業利益を全体的にみると、平成30年上期実績のBSI値は▲6.8と直前期に引き続きマイナスを示しており、平成30年下期予測においても▲7.5と利益減少を予測する企業が多数であった。業種別にみると、平成30年上期実績の建設業においてBSI値がプラスを示したものの、平成30年下期予測では、全業種がマイナスを示している。規模別にみると、A規模企業のマイナスは続くと予測されており、B規模企業においては各期を通して苦しい状況である企業が多いといえる。

(4) 資金繰り

資金繰り	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI	楽である	苦しい	BSI
全業種	12.1	18.9	▲3.4	11.9	18.4	▲3.3	12.6	19.6	▲3.5	10.9	17.6	▲3.4
製造業	16.4	16.4	0.0	16.7	16.7	0.0	18.3	16.8	0.8	14.1	14.6	▲0.3
卸・小売業	7.2	27.5	▲10.2	6.3	18.8	▲6.3	6.0	31.3	▲12.7	6.1	28.8	▲11.4
飲食業	7.1	28.6	▲10.8	5.3	47.4	▲21.1	7.1	35.7	▲14.3	7.7	30.8	▲11.6
運輸・通信業	0.0	37.5	▲18.8	0.0	30.0	▲15.0	0.0	14.3	▲7.2	0.0	14.3	▲7.2
建設業	8.9	10.7	▲0.9	11.1	7.4	1.9	8.3	8.3	0.0	11.5	7.7	1.9
サービス業	8.2	20.4	▲6.1	7.1	23.8	▲8.3	6.4	25.5	▲9.6	6.1	22.4	▲8.2
A規模企業	15.9	10.2	2.9	14.3	6.1	4.1	17.2	9.2	4.0	16.9	5.6	5.7
B規模企業	11.0	21.4	▲5.2	11.1	22.9	▲5.9	11.3	22.6	▲5.7	9.1	21.2	▲6.1

各企業における資金繰りについて全業種平均でみると、実績の2期間及び予測においても、ほぼ同数のマイナスを示していることから、依然苦しい状況が続くと予測されている。

業種別では、卸・小売業、飲食業のBSI値実績が継続して2桁マイナスとなり、予測においても、未だ改善の兆しが見られないとしている。規模別では、A規模企業は楽であるとの回答が多くを占めているが、B規模企業では苦しい状況が続く見通しである。

(5) 借入れ

借入れ	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目 業種	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI	容易	困難	BSI
全業種	15.4	9.6	2.9	15.8	8.9	3.5	15.8	9.6	3.1	14.4	10.7	1.9
製造業	19.6	8.0	5.8	21.1	10.3	5.4	20.1	8.0	6.1	18.8	9.6	4.6
卸・小売業	13.8	10.8	1.5	10.9	4.7	3.1	15.9	12.7	1.6	12.7	11.1	0.8
飲食業	15.4	15.4	0.0	11.1	16.7	▲2.8	14.3	14.3	0.0	7.7	15.4	▲3.9
運輸・通信業	0.0	14.3	▲7.2	0.0	10.0	▲5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	5.7	5.7	0.0	11.5	3.8	3.8	5.4	5.4	0.0	6.1	4.1	1.0
サービス業	12.8	17.0	▲2.1	12.2	12.2	0.0	12.8	17.0	▲2.1	10.6	21.3	▲5.4
A規模企業	25.6	3.5	11.1	23.4	3.2	10.1	25.6	3.5	11.1	26.4	2.3	12.1
B規模企業	12.4	11.4	0.5	13.2	10.9	1.1	13.0	11.4	0.8	10.8	13.2	▲1.2

各企業における借入れの状況を全業種平均で見ると、全ての期間の実績と予測でプラスを示しており、比較的容易と感じている企業が多数であった。業種別にみると、平成30年上期実績ではサービス業のみがマイナスを示した。規模別では、実績において両規模で容易と捉えているが、今後B規模企業では困難を予測する企業が多数となった。

(6) 設備投資

設備投資	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	15.3	13.5	0.9	14.6	11.3	1.7	17.1	13.7	1.7	14.0	12.9	0.6
製造業	17.0	9.0	4.0	18.5	9.0	4.8	20.1	8.5	5.8	18.6	9.0	4.8
卸・小売業	10.6	24.2	▲6.8	9.1	21.2	▲6.1	9.4	29.7	▲10.2	7.8	21.9	▲7.1
飲食業	9.1	18.2	▲4.6	17.6	0.0	8.8	16.7	25.0	▲4.2	18.2	18.2	0.0
運輸・通信業	25.0	12.5	6.3	20.0	0.0	10.0	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	7.2
建設業	15.4	15.4	0.0	9.8	11.8	▲1.0	9.1	14.5	▲2.7	2.0	14.3	▲6.2
サービス業	14.3	14.3	0.0	9.8	12.2	▲1.2	22.4	12.2	5.1	14.3	16.3	▲1.0
A規模企業	25.0	5.7	9.7	19.6	9.3	5.2	27.3	12.5	7.4	16.9	3.4	6.8
B規模企業	12.4	15.8	▲1.7	12.8	12.0	0.4	14.1	14.1	0.0	13.1	15.9	▲1.4

各企業における設備投資の状況を全業種平均で見ると、平成29年下期実績はBSI値0.9、平成30年上期実績は1.7、平成30年下期予測は0.6と、わずかながらプラスを維持している。業種別にみると、平成30年上期実績のBSI値は製造業、運輸・通信業、サービス業ではプラス、その他の業種ではマイナスを示した。

規模別では、A規模企業は全ての期間でプラスを示しているが、B規模企業では平成30年度上期に0.0になったものの、平成30年下期予測では減少となる見通しである。

(7) 雇用

雇用	平成29年7月～12月			平成30年1月～6月						平成30年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	11.3	12.9	▲0.8	11.7	12.0	▲0.2	15.3	13.2	1.1	9.4	10.5	▲0.6
製造業	13.1	8.6	2.3	16.9	10.7	3.1	17.7	11.6	3.1	9.6	7.6	1.0
卸・小売業	10.4	16.4	▲3.0	11.9	9.0	1.5	15.6	10.9	2.4	12.3	10.8	0.8
飲食業	15.4	15.4	0.0	11.1	16.7	▲2.8	7.7	15.4	▲3.9	16.7	25.0	▲4.2
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	10.0	30.0	▲10.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
建設業	1.9	14.8	▲6.5	13.2	9.4	1.9	5.5	10.9	▲2.7	0.0	10.0	▲5.0
サービス業	14.3	22.4	▲4.1	24.4	17.1	3.7	18.4	24.5	▲3.1	12.2	18.4	▲3.1
A規模企業	17.2	13.8	1.7	26.5	11.2	7.7	26.4	11.5	7.5	13.6	5.7	4.0
B規模企業	9.6	12.6	▲1.5	11.9	11.9	0.0	12.0	13.7	▲0.9	8.2	11.9	▲1.9

各企業における雇用の状況を全業種平均で見ると、平成30年上期では「増加」とした企業が15.3%、「減少」とした企業が13.2%、BSI値が1.1とプラスを示している。業種別では、飲食業、建設業、サービス業がマイナス傾向にあり厳しい雇用情勢が窺える。

規模別では、A規模企業のBSI値は各期を通してプラスを保っているが、B規模企業ではマイナスであり、規模間の格差は今後も続くと予測されている。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは「求人難」の42.5%であり、ついで「売上・受注不振」の36.4%、「原材料価格高」の33.0%、「人件費の高騰」の28.4%、「商品価格・受注単価安」の22.7%、の順になっている。業種別にみると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「求人難」の40.5%、ついで「原材料価格高」の39.5%、「売上・受注不振」36.6%、「人件費の高騰」の25.4%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の45.1%が最も多く、ついで「求人難」の33.8%、「原材料価格高」の31.0%、「人件費の高騰」の25.4%となっている。飲食業では、「人件費の高騰」の53.3%が最も多く、ついで「原材料価格高」の46.7%、「売上・受注不振」の40.0%、「商品価格・受注単価安」「原材料仕入難」「資金借入難」の同率13.3%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が75.0%と最も多く、ついで「人件費の高騰」の37.5%、「商品価格・受注単価安」と「資金借入難」の同率25.0%となっている。建設業では「求人難」の46.7%が最も多く、「商品価格・受注単価安」「売上・受注不振」「人件費の高騰」の同率25.0%、「原材料価格高」の21.7%となっている。サービス業では「求人難」の54.0%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の42.0%、「人件費の高騰」の40.0%、「原材料価格高」の24.0%となっている。規模別の全企業平均をみると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の64.0%、ついで、「人件費の高騰」36.0%、「原材料価格高」32.6%、「売上・受注不振」30.3%、「商品価格・受注単価安」25.8%の順であるのに対し、B規模企業では「売上・受注不振」が38.1%と最も多く、ついで「求人難」36.6%、「原材料価格高」33.1%、「人件費の高騰」26.3%、「商品価格・受注単価安」21.9%の順となっている。

5. 賃金実態調査について

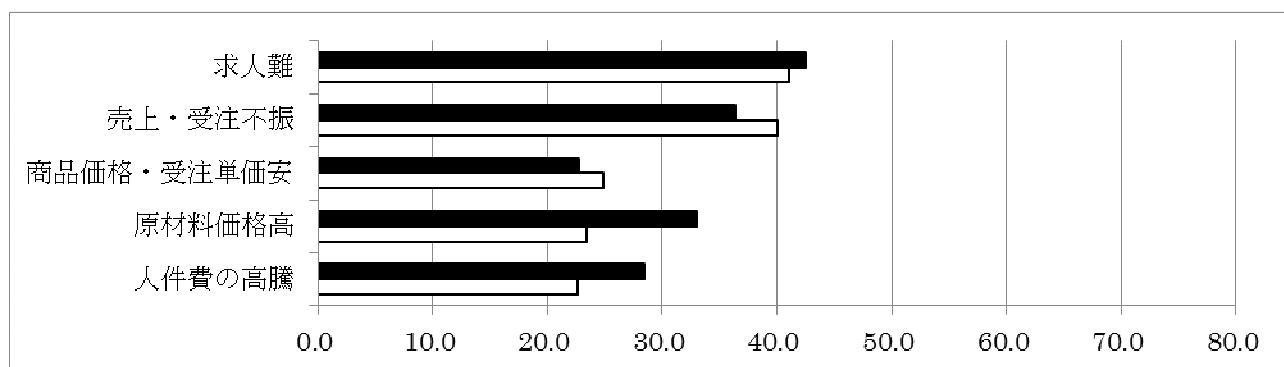
この度、深刻な人手不足の問題を受け労働環境の整備など、今後の企業経営の参考に供して頂くことを目的に、付帯調査として『賃金実態調査』を実施致しました。

調査結果につきましては、現在集計中ですので、報告書がまとまり次第、公表させていただきます。

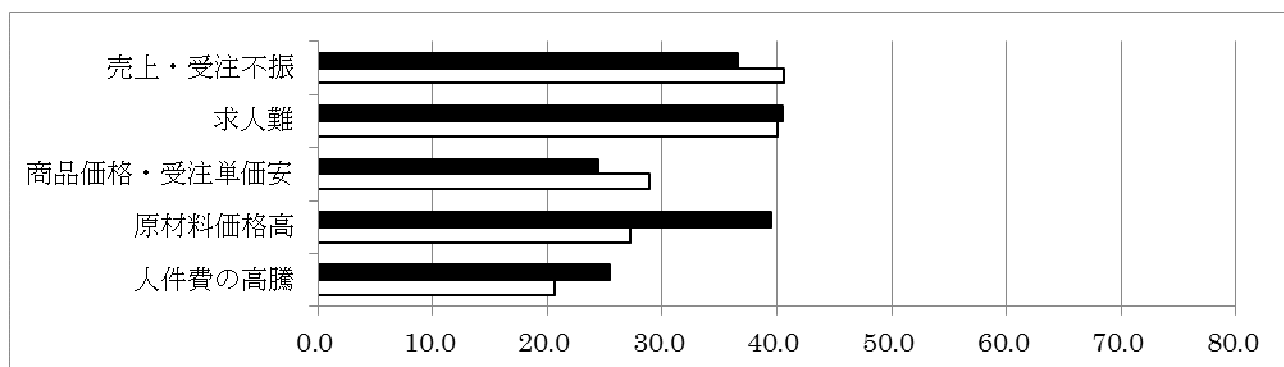
主要指摘問題点の業種別グラフ（上位5つ）

■ 今回調査
□ 前回調査

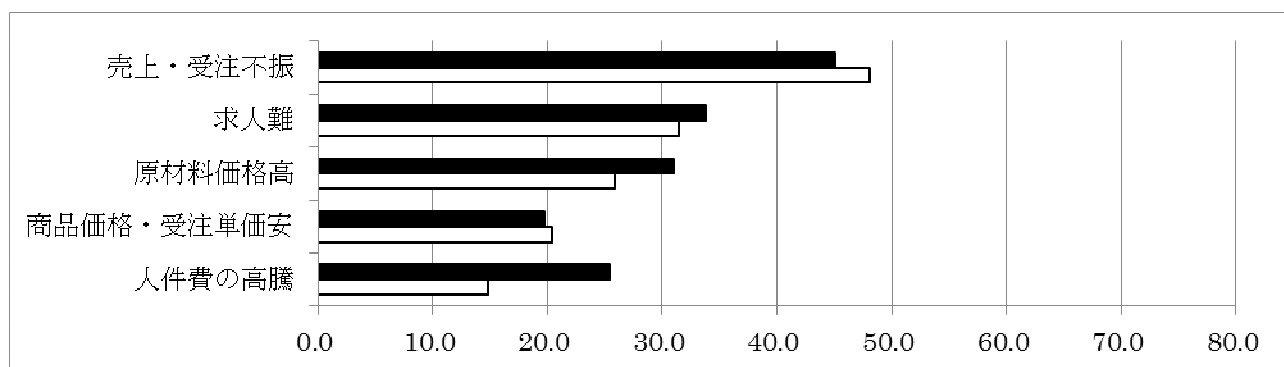
《全業種》



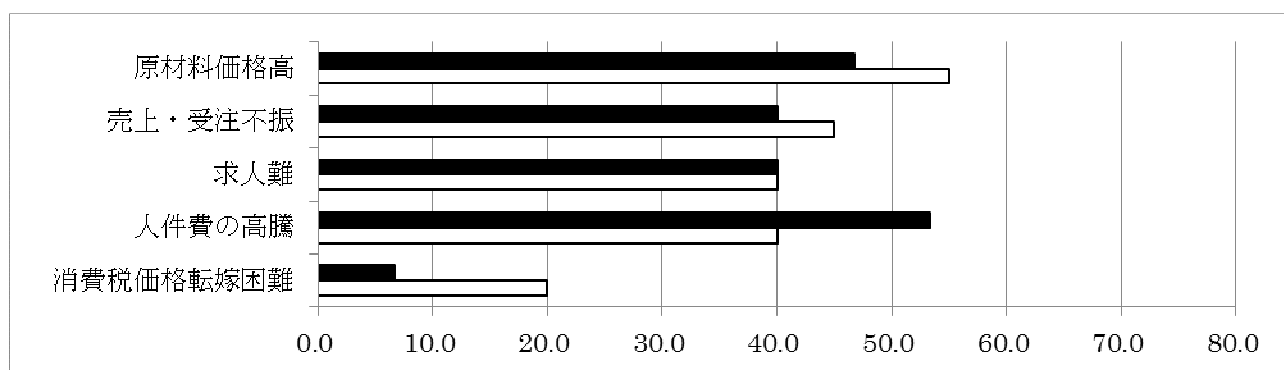
《製造業》



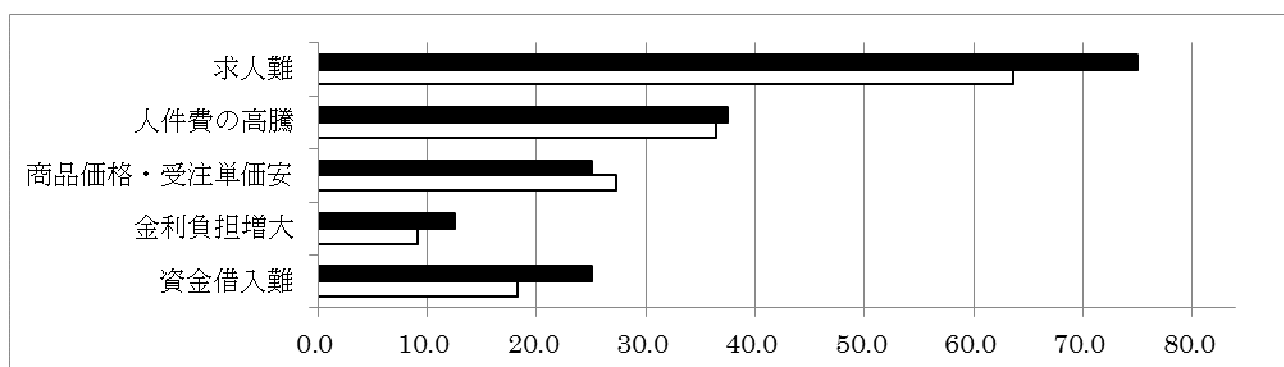
《卸・小売業》



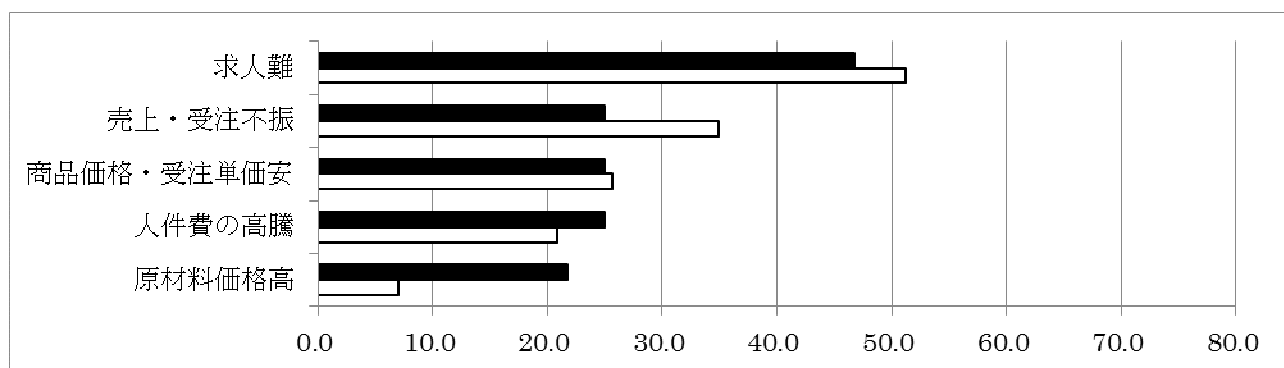
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

